

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 トピー工業株式会社

コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 良朗

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 熊澤 智

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

TEL 03-3493-0777

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	290,333	△2.1	6,686	△48.1	6,010	△49.0	2,384	△62.6
20年3月期	296,629	4.1	12,888	△2.2	11,784	△15.0	6,366	△18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.39	—	2.9	2.8	2.3
20年3月期	28.90	—	7.7	4.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △31百万円 20年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	202,995	80,942	39.6	334.16
20年3月期	231,887	83,217	35.3	371.40

(参考) 自己資本 21年3月期 80,286百万円 20年3月期 81,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	21,547	△15,908	△287	18,293
20年3月期	9,405	△8,447	△4,266	13,130

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,762	27.7	2.1
21年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00	1,141	48.1	1.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成22年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	89,000	△47.9	△3,000	—	△3,000	—	△1,900	—	△7.91
通期	199,000	△31.5	600	△91.0	300	△95.0	△300	—	△1.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 240,775,103株 20年3月期 220,775,103株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 507,840株 20年3月期 469,078株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	195,883	△2.9	3,513	△39.5	3,496	△38.8	984	△68.7
20年3月期	201,666	9.0	5,809	△38.3	5,714	△50.8	3,140	△41.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	4.29	—
20年3月期	14.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	149,656	61,927	41.4	257.71
20年3月期	171,354	61,642	36.0	279.76

(参考)自己資本 21年3月期 61,927百万円 20年3月期 61,642百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	53,100	△54.9	△3,200	—	△3,200	—	△2,000	—	△8.32
通期	121,700	△37.9	△1,600	—	△1,200	—	△700	—	△2.91

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- 次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であるため現時点では未定とさせていただきます、今後の業績動向を見極めながら改めてご提案をさせていただきます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期の原材料価格の高騰やサブプライムローン問題による米国景気の減速等により、景気は後退局面に転じました。加えて、下半期には世界的な金融危機の深刻化が实体经济に影響を与え、企業業績は暗転し、個人消費が減少する等、景気は大幅に悪化いたしました。

このような状況下、当社グループは引き続き独自の技術開発力の強化と、これを基礎とした新製品・高付加価値製品の販売に注力してまいりました。また、高騰した原材料価格に見合う販売価格の改善に努めるとともに、これまでにない大幅な需要減退の影響を最小限に抑えるべく、生産体制や設備投資の見直し等、あらゆる改善諸施策を推進してまいりました。

その結果、売上高は2,903億3千3百万円（前期比2.1%減）となりました。しかしながら、利益面におきましては、営業利益66億8千6百万円（前期比48.1%減）、経常利益60億1千万円（前期比49.0%減）、当期純利益は23億8千4百万円（前期比62.6%減）と大幅な減少を余儀なくされました。

【事業別セグメント】

（鉄鋼事業）

鉄鋼業界は、期央まで造船・産業機械・自動車を中心とした製造業向けや輸出が好調であったことから、粗鋼生産量は、上半期としては過去最高となりました。しかし、下半期に入ってから著しい内外需の縮減に伴い大幅に減少し、通期では昨年度実績を大きく割り込みました。

このような状況下、当社グループにおきましては、販売数量が減少したものの、造船用鋼材の販売が好調に推移するとともに、高騰した鉄スクラップ価格等に見合った販売価格の改善、維持に取り組んでまいりました。その結果、売上高は1,096億3百万円（前期比3.5%増）、営業利益は69億2千9百万円（前期比40.4%増）を計上することができました。

今後も、需要に応じた生産体制を維持し、生産性の向上等によるコスト低減にも注力するとともに、高付加価値製品の販売拡大に取り組んでまいります。また、平成21年8月には、中形圧延工場において、より効率的に小ロット多品種生産に対応する新設備の稼働を予定しており、これにより一層弾力性のある生産体制を確立してまいります。

（自動車・産業機械部品事業）

自動車業界は、上半期は欧州及び中近東向けを中心とした輸出に支えられましたが、下半期には世界規模で需要の大幅な減退と、それに伴う在庫調整により、国内自動車生産台数は、7年振りに1,000万台を割り込みました。一方、建設機械業界につきましても、好調であった輸出が減少に転じ、需要は大幅に縮小いたしました。

このような状況下、自動車用ホイールにつきましては、中型トラック用軽量化スチールホイールをはじめとする、新製品・高付加価値製品の販売拡大に努めました。また、鉱山向け超大型ホイール及び建設機械用足回り部品につきましては、前半ばまで、好調に推移いたしました。しかしながら、期後半の深刻な需要急落の影響を受け、売上高は1,538億2千7百万円（前期比7.9%減）、営業利益は30億5千9百万円（前期比71.8%減）のやむなきに至りました。

今後も、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるため、独自の軽量化技術を生かした新製品・高付加価値製品の販売拡大に努めてまいります。また、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位確立に邁進してまいります。さらに、厳しい事業環境下においても、利益を確保できる体質とすべく、一層のコスト削減とアジア地域を中心としたグローバルでの最適生産体制の構築に取り組んでまいります。

（橋梁・土木・建築事業）

橋梁業界は、依然として厳しい市場環境が継続しており、売上高は113億6千2百万円（前期比17.4%増）となりましたが、12億4千9百万円の営業損失を余儀なくされました。

このような状況下、平成20年7月には当社鉄構事業部門をトピー鉄構株式会社として分社し、さらに、平成21年3月より日鉄ブリッジ株式会社と事業統合に向けた検討を開始いたしております。今後は、橋梁を中核とした鋼構造事業において、社会資本整備における様々なニーズに的確に対応できる業界トップクラスの競争力を有する鋼構造総合エンジニアリング会社を目指します。

（発電事業）

明海発電株式会社は、事業計画に沿った安定操業を確保しております。売上高は101億6千万円、営業利益は6億6百万円となりました。

(その他)

屋内外サインシステム事業、合成マイカの製造販売、不動産の賃貸、スポーツ施設の運営等を行っており、売上高は53億8千万円、営業利益は8億2千2百万円となりました。

なお、平成20年7月より屋内外サインシステム、合成マイカ及びクローラーロボット事業部門を当社サイエンス事業部として統合し、当社グループの次世代の大きな収益の柱となる科学分野に挑戦してまいります。

【所在地別セグメント】

(日本)

売上高は2,618億3千万円(前期比2.9%減)の計上となりました。しかしながら、自動車・産業機械部品事業での深刻な需要急落の影響により、営業利益は88億8百万円(前期比42.9%減)と大幅に減少いたしました。

(米国)

自動車・産業機械部品を製造販売しており、売上高は176億6千5百万円(前期比2.9%増)、営業利益は、販売価格の改善とコスト削減に取り組み、3億9千万円(前期比101.5%増)を計上することができました。

(その他の地域)

自動車・産業機械部品を製造販売しており、売上高は108億3千7百万円(前期比9.6%増)、営業利益は7億8千6百万円(前期比28.7%減)の計上となりました。

【次期の見通し】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、世界経済の後退や企業収益の悪化、個人消費の減少等の影響を受け、極めて厳しい景気状況の長期化が予想されます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、収益への影響を最小限に抑えるための徹底的なコスト構造の改革に邁進し、総力を挙げ、この難局を打開してまいります。また、平成20年9月より新日本製鐵株式会社との提携を一層強化し、さらなる競争力強化と企業価値向上を図っていくこととしました。今後も、新製品・新技術・新生産方式の開発に注力し、引き続きグループ収益力の向上に取り組むとともに、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」で表すように、当社グループが社会と一体となって循環し、より豊かな暮らしを実現してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、鉄鋼事業及び自動車・産業機械部品事業をはじめとする各業界の需要低迷や販価下落等の影響を受け、売上高1,990億円、営業利益6億円、経常利益3億円、当期純損失3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動の資金増加を投資活動の資金需要に充当し、当連結会計年度末には182億9千3百万円(前期比51億6千3百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益52億2千5百万円(前期比60億5千8百万円減)や減価償却費117億7百万円(前期比9億8千6百万円増)に加え、売上債権、仕入債務及びたな卸資産を合わせた純営業活動73億7千9百万円の増加(前期比134億7千万円増)等により、215億4千7百万円の増加(前期比121億4千1百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出125億9千9百万円(前期比27億3千1百万円減)や投資有価証券の取得による支出26億1千6百万円(前期比20億8千3百万円減)等により、159億8百万円の減少(前期比74億6千万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、主に新株の発行による収入57億4千万円(前期比57億4千万円増)と有利子負債の減少43億8千6百万円(前期比17億4千7百万円減)により、2億8千7百万円の減少(前期比39億7千8百万円増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	26.4	32.3	33.0	35.3	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.9	46.4	41.3	26.8	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	5.2	5.1	7.3	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	11.3	10.1	7.9	18.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

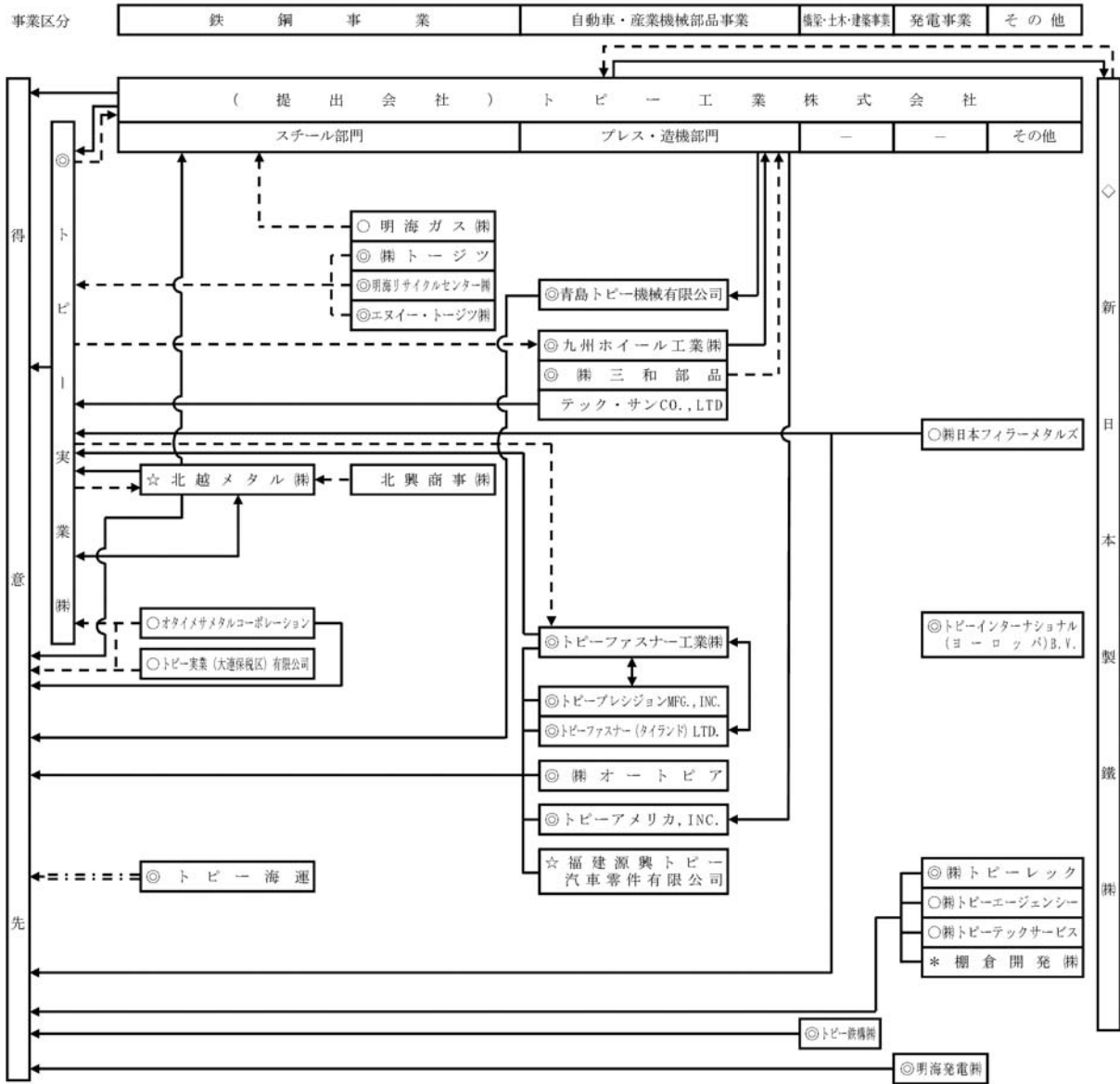
当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開並びに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資及び新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向25%程度を目標といたしますが、安定的な配当継続にも充分な考慮を払ったうえで決定いたします。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、一株につき2円を予定しております。これにより、中間配当金3円と合わせた年間配当金は、一株につき5円となります。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であるため現時点では未定とさせていただき、今後の業績動向を見極めながら改めてご提案をさせていただきます。

2. 企業集団の状況

- 製品・半成工事
- 原材料・部品
- ==== 運輸
- ◎印 連結子会社 17社
- *印 持分法適用非連結子会社 1社
- 印 持分法非適用非連結子会社 6社
- ☆印 持分法適用関連会社 2社
- 無印 持分法非適用関連会社 2社
- ◇印 その他の関係会社 1社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る」をグループ基本理念としております。

顧客・ユーザーの満足が得られる、高品質で価格競争力のある商品を提供することによって社会の発展に寄与し、株主への適時・適切な情報開示、地域社会との連携、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たすとともに、社員にとって価値ある企業グループであり続けることを経営の基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは多くの異業種を擁しておりますが、その各事業が属する業界においては、中長期的に国内需要の減少が避けられないとともに、グローバルレベルでの企業間競争はますます激化するものと考えられます。

このような環境下、当社グループは2007年度から、3年間を見据えた中期連結経営計画（MS-2007）をスタートさせ、「新たな成長分野への一貫生産能力の増強」、「新製品・新生産方式の開発」、「連結経営の新たなステージへの発展」、「財務体質の強化」、「新たな利益配分方針」、「長期計画に基づいた施策の継続」の6つを主要施策に、当社グループの一貫利益の追求とさらなる躍進をはかり、株主様をはじめ、すべてのステークホルダーに満足いただくことを目指しておりました。

しかしながら、現下の世界経済の悪化による需要環境の急激な冷え込みに対し、当社グループでは、2009年1月より収益への影響を最小限に抑えるために、「強靱な収益基盤を構築するための固定費・経費の大幅削減」等の緊急諸施策を実行しております。今後は、需要縮小下でも収益が確保できるスリムで強靱な企業体質の構築を重点課題として、グループ一丸となって徹底したコスト削減に取り組むとともに、効率的な生産体制の確立等を目指した事業構造改革に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,493	19,499
受取手形及び売掛金	56,129	36,363
有価証券	—	100
たな卸資産	34,397	—
商品及び製品	—	17,439
仕掛品	—	3,306
原材料及び貯蔵品	—	7,829
繰延税金資産	2,663	2,976
その他	5,864	4,688
貸倒引当金	△107	△74
流動資産合計	113,441	92,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,276	71,792
減価償却累計額	△43,196	△44,480
建物及び構築物(純額)	※4 28,079	※4 27,312
機械装置及び運搬具	156,560	159,671
減価償却累計額	△122,469	△124,969
機械装置及び運搬具(純額)	※4 34,091	※4 34,701
土地	※4 18,624	※4 18,424
リース資産	—	50
減価償却累計額	—	△7
リース資産(純額)	—	42
建設仮勘定	1,573	1,143
その他	37,939	33,952
減価償却累計額	△34,307	△30,974
その他(純額)	※4 3,631	※4 2,977
有形固定資産合計	86,000	84,602
無形固定資産		
その他	512	502
無形固定資産合計	512	502
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,4 26,888	※1,4 21,109
長期貸付金	528	438
繰延税金資産	1,484	1,608
破産更生債権等	27	13
その他	※1 3,141	※1 2,720
貸倒引当金	△138	△130
投資その他の資産合計	31,930	25,760
固定資産合計	118,444	110,866
繰延資産		
社債発行費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	231,887	202,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,824	32,657
短期借入金	※4 35,467	※4 34,382
1年内償還予定の社債	1,510	4,210
リース債務	—	10
未払法人税等	1,379	1,891
製品保証引当金	59	22
工事損失引当金	54	378
その他	※4 14,425	※4 10,624
流動負債合計	101,720	84,178
固定負債		
社債	13,250	9,340
長期借入金	※4 17,950	※4 15,831
リース債務	—	31
繰延税金負債	3,822	464
退職給付引当金	4,066	4,654
役員退職慰労引当金	1,092	945
定期修繕引当金	504	671
負ののれん	805	575
その他	※4 5,457	※4 5,361
固定負債合計	46,950	37,874
負債合計	148,670	122,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,093	20,983
資本剰余金	15,938	18,824
利益剰余金	44,386	45,220
自己株式	△135	△144
株主資本合計	78,282	84,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,470	439
繰延ヘッジ損益	79	△298
為替換算調整勘定	△2,011	△4,737
評価・換算差額等合計	3,538	△4,596
少数株主持分	1,396	655
純資産合計	83,217	80,942
負債純資産合計	231,887	202,995

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		296,629		290,333
売上原価		253,418	※1	254,942
売上総利益		43,211		35,391
販売費及び一般管理費	※2,5	30,323	※2,5	28,705
営業利益		12,888		6,686
営業外収益				
受取利息		121		91
受取配当金		497		495
持分法による投資利益		20		—
負ののれん償却額		229		230
雇用調整助成金		—		132
その他		262		351
営業外収益合計		1,131		1,299
営業外費用				
支払利息		1,181		1,194
為替差損		396		—
持分法による投資損失		—		31
売掛債権流動化利息		—		243
その他		657		506
営業外費用合計		2,235		1,975
経常利益		11,784		6,010
特別利益				
固定資産売却益	※3	151	※3	33
投資有価証券売却益		94		10
製品保証引当金戻入額		—		37
その他		37		0
特別利益合計		284		81
特別損失				
固定資産売却損	※4	10	※4	15
固定資産除却損		470		448
物流拠点閉鎖損		—	※6	92
投資有価証券売却損		30		—
投資有価証券評価損		145		121
独占禁止法関連負担金		—	※7	76
子会社整理損		96		—
その他		31		111
特別損失合計		784		866
税金等調整前当期純利益		11,284		5,225
法人税、住民税及び事業税		4,282		2,922
還付法人税等		—		△108
法人税等調整額		424		△231
法人税等合計		4,706		2,581
少数株主利益		211		259
当期純利益		6,366		2,384

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,093	18,093
当期変動額		
新株の発行	—	2,890
当期変動額合計	—	2,890
当期末残高	18,093	20,983
資本剰余金		
前期末残高	15,936	15,938
当期変動額		
自己株式の処分	1	△3
新株の発行	—	2,890
当期変動額合計	1	2,886
当期末残高	15,938	18,824
利益剰余金		
前期末残高	39,252	44,386
当期変動額		
剰余金の配当	△1,542	△1,542
当期純利益	6,366	2,384
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高	580	△8
持分法適用会社の増加に伴う株主資本等の増減高	△269	—
当期変動額合計	5,134	833
当期末残高	44,386	45,220
自己株式		
前期末残高	△102	△135
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△20
自己株式の処分	10	11
当期変動額合計	△33	△9
当期末残高	△135	△144
株主資本合計		
前期末残高	73,179	78,282
当期変動額		
新株の発行	—	5,780
剰余金の配当	△1,542	△1,542
当期純利益	6,366	2,384
自己株式の取得	△43	△20
自己株式の処分	12	8
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高	580	△8
持分法適用会社の増加に伴う株主資本等の増減高	△269	—
当期変動額合計	5,102	6,601
当期末残高	78,282	84,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,345	5,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,875	△5,031
当期変動額合計	△6,875	△5,031
当期末残高	5,470	439
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	△378
当期変動額合計	90	△378
当期末残高	79	△298
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,983	△2,011
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高	30	—
持分法適用会社の増加に伴う株主資本等の増減高	75	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134	△2,725
当期変動額合計	△28	△2,725
当期末残高	△2,011	△4,737
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,351	3,538
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高	30	—
持分法適用会社の増加に伴う株主資本等の増減高	75	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,919	△8,135
当期変動額合計	△6,812	△8,135
当期末残高	3,538	△4,596
少数株主持分		
前期末残高	738	1,396
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高	431	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226	△740
当期変動額合計	657	△740
当期末残高	1,396	655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	84,269	83,217
当期変動額		
新株の発行	—	5,780
剰余金の配当	△1,542	△1,542
当期純利益	6,366	2,384
自己株式の取得	△43	△20
自己株式の処分	12	8
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高	1,043	△8
持分法適用会社の増加に伴う株主資本等の増減高	△194	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,693	△8,875
当期変動額合計	△1,052	△2,274
当期末残高	83,217	80,942

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		11,284		5,225
減価償却費		10,721		11,707
負ののれん償却額		△229		△230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△76		△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		710		587
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△26		△147
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		△24		△37
定期修繕引当金の増減額		△213		166
工事損失引当金の増減額		—		324
受取利息及び受取配当金		△618		△586
支払利息		1,181		1,194
新株発行費		—		39
為替差損益 (△は益)		43		△0
持分法による投資損益 (△は益)		△20		31
たな卸資産評価損		—		1,055
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)		△64		△10
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)		145		121
有形固定資産の売却損益及び除却損		329		431
ゴルフ会員権評価損		6		16
独占禁止法関連負担金		—		76
物流拠点閉鎖損		—		92
子会社整理損		96		—
売上債権の増減額 (△は増加)		5,486		18,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△2,709		3,573
仕入債務の増減額 (△は減少)		△8,868		△15,084
その他の資産・負債の増減額		1,703		△2,191
小計		18,857		25,227
利息及び配当金の受取額		677		627
利息の支払額		△1,184		△1,190
損害保険金の受取額		654		—
独占禁止法関連負担金の支出		△378		△304
物流拠点閉鎖に伴う支出		—		△23
子会社整理に伴う支出		△98		—
米国事業再編に伴う支出		△3,075		△488
法人税等の支払額		△6,047		△2,300
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,405		21,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△399	△246
有価証券の取得による支出	△199	△199
有価証券の売却による収入	199	99
有形固定資産の取得による支出	△9,868	△12,599
有形固定資産の売却による収入	479	281
投資有価証券の取得による支出	△532	△2,616
投資有価証券の売却による収入	1,134	22
貸付けによる支出	△49	△23
貸付金の回収による収入	89	85
無形固定資産の取得による支出	△13	△18
無形固定資産の売却による収入	—	2
匿名組合解散に伴う配当金受取額	534	—
子会社出資金の取得による支出	—	△709
その他投資の回収による収入	177	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,447	△15,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,044	△979
長期借入れによる収入	4,400	4,000
長期借入金の返済による支出	△9,173	△6,196
社債の発行による収入	5,300	300
社債の償還による支出	△4,210	△1,510
リース債務の返済による支出	—	△8
株式の発行による収入	—	5,740
自己株式の処分による収入	12	8
自己株式の取得による支出	△43	△20
配当金の支払額	△1,542	△1,542
少数株主への配当金の支払額	△53	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,266	△287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	△194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,391	5,156
現金及び現金同等物の期首残高	15,942	13,130
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	579	7
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,130	※1 18,293

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 トピー実業(株)・トピー海運(株)・トピーファスナー工業(株)・(株)トピーレック・九州ホイール工業(株)・(株)トージツ・(株)オートピア・明海リサイクルセンター(株)・トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.・トピープレジジョンMFG., INC.・(株)三和部品・明海発電(株)・トピーファスナー(タイランド)LTD.・トピーアメリカ, INC.・エヌイー・トージツ(株)及び青島トピー山推機械有限公司の16社。 このうちエヌイー・トージツ(株)及び青島トピー山推機械有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社のうち主要会社名 (株)トピーエージェンシー</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除きました。</p>	<p>(1) 連結子会社 トピー実業(株)・トピー海運(株)・トピーファスナー工業(株)・(株)トピーレック・九州ホイール工業(株)・(株)トージツ・(株)オートピア・明海リサイクルセンター(株)・トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.・トピープレジジョンMFG., INC.・(株)三和部品・明海発電(株)・トピーファスナー(タイランド)LTD.・トピーアメリカ, INC.・エヌイー・トージツ(株)、青島トピー機械有限公司及びトピー鉄構(株)の17社。 このうちトピー鉄構(株)は、平成20年7月1日当社の鉄構部門を分社型(物的)吸収分割により承継したため、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社のうち主要会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 1社 棚倉開発(株) 持分法適用関連会社 2社 北越メタル(株) 福建源興トピー汽車零件有限公司</p> <p>(2) 福建源興トピー汽車零件有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めています。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要会社名 (株)トピーエージェンシー</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除きました。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 1社 棚倉開発(株) 持分法適用関連会社 2社 北越メタル(株) 福建源興トピー汽車零件有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要会社名 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(5) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>トピープレジジョンMFG., INC.・トピーファスナー(タイランド) LTD.・トピーアメリカ, INC.・青島トピー山推機械有限公司については、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>なお、トピーアメリカ, INC. は、平成19年3月1日に米国事業再編後新会社となったため、平成19年3月1日から平成19年12月31日の10ヶ月間で決算を行っています。</p>	<p>トピープレジジョンMFG., INC.・トピーファスナー(タイランド) LTD.・トピーアメリカ, INC.・青島トピー機械有限公司については、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>ロ) デリバティブ ……時価法</p> <p>ハ) たな卸資産 商品 ……商品区分により最終仕入原価法又は総平均法による原価法</p> <p>製品・半製品・原材料・仕掛品 ……主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……ロールは個別法、その他は主として移動平均法による原価法</p> <p>半成工事 ……個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>ロ) デリバティブ ……同左</p> <p>ハ) たな卸資産 商品 ……商品区分により最終仕入原価法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品・半製品・原材料・仕掛品 (半成工事を除く) ……主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 ……ロールは個別法、その他は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品(半成工事) ……個別法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ) 有形固定資産 当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法によっています。連結子会社は定率法又は定額法によっています。(取得価額全体で、建物及び構築物の48.1%、機械装置及び運搬具の53.7%、その他の81.2%が定率法により償却されています。) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="571 728 933 824"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～14年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ロ) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっています。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を主として15年による按分額で費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～14年	その他	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法によっています。連結子会社は定率法又は定額法によっています。(取得価額全体で、建物及び構築物の48.6%、機械装置及び運搬具54.6%、その他の85.9%が定率法により償却されています。) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1050 728 1412 824"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～14年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 退職給付引当金 同左</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～14年	その他	2～10年
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～14年													
その他	2～10年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～14年													
その他	2～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ハ) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その見積額を計上しています。</p> <p>ニ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内部規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>① ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引</p> <p>② ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…商品現物取引</p> <p>③ ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>ハ) ヘッジ方針 主として内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p>	<p>ハ) 工事損失引当金 同左</p> <p>ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>—————</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>① ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>② ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ290百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しています。</p> <p>これに伴い、従来より「社債発行費」は、繰延資産として計上し、3年間の均等償却を行っていましたが、当連結会計年度より発生した「社債発行費」は、支出時に全額費用処理しています。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しています。</p> <p>(工事損失引当金)</p> <p>当連結会計年度より、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しています。</p> <p>この変更は、受注環境の変化等により、当該損失見積額に重要性が増したこと、また、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものです。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ54百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益は1,046百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,136百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(リース取引に係る会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用</p>

指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によつています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響はありません。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結上必要な修正を行つています。

これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していました「損害保険金」(当連結会計年度は42百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「損害保険金」は当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため「その他資産負債の増減額」に含めています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他資産負債の増減額」に含まれている「損害保険金」の金額は、42百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ19,423百万円、4,529百万円、10,445百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「売上債権流動化利息」、特別利益の「その他」に含めていた「製品保証引当金戻入額」は、それぞれ営業外費用及び特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売上債権流動化利息」、「製品保証引当金戻入額」の金額は、それぞれ252百万円、24百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「工事損失引当金の増減額」は、前連結会計年度「その他」に含めて表示していましたが、金額の重要性が増加したため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「工事損失引当金の増減額」は、54百万円です。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「損害保険金の受取額」は当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため「その他資産負債の増減額」に含めています。なお、当連結会計年度の「その他資産負債の増減額」に含まれている「損害保険金の受取額」の金額は、66百万円です。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ998百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機に見直しを行いました。耐用年数は従来の4～14年に変更はありませんが、これにより営業利益は709百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ711百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																									
※1 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 5,088百万円 その他(出資金) 654百万円 2 債務の保証		※1 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 7,367百万円 その他(出資金) 271百万円 2 債務の保証																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被保証者</th> <th colspan="2">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">非連結子会社及び関連会社</td> <td>福建源興トピー 一自動車零件有限公司</td> <td>支払債務</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>トピー実業 (大連保稅区)有限公司</td> <td>借入債務</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">従業員</td> <td>借入債務</td> <td>1,376百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td colspan="2">1,764百万円</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者		種類		非連結子会社及び関連会社	福建源興トピー 一自動車零件有限公司	支払債務	150百万円	トピー実業 (大連保稅区)有限公司	借入債務	237百万円	従業員		借入債務	1,376百万円	合計		1,764百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被保証者</th> <th colspan="2">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">非連結子会社及び関連会社</td> <td>福建源興トピー 一自動車零件有限公司</td> <td>支払債務</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>借入債務</td> <td>1,158百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td colspan="2">1,482百万円</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者		種類		非連結子会社及び関連会社	福建源興トピー 一自動車零件有限公司	支払債務	324百万円	従業員	借入債務	1,158百万円	合計		1,482百万円																																							
被保証者		種類																																																																									
非連結子会社及び関連会社	福建源興トピー 一自動車零件有限公司	支払債務	150百万円																																																																								
	トピー実業 (大連保稅区)有限公司	借入債務	237百万円																																																																								
従業員		借入債務	1,376百万円																																																																								
合計		1,764百万円																																																																									
被保証者		種類																																																																									
非連結子会社及び関連会社	福建源興トピー 一自動車零件有限公司	支払債務	324百万円																																																																								
	従業員	借入債務	1,158百万円																																																																								
合計		1,482百万円																																																																									
3 受取手形割引高 61百万円		3 受取手形割引高 12百万円																																																																									
※4 担保資産及び担保付債務		※4 担保資産及び担保付債務																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">財団抵当又は担保に供している資産・金額</th> <th colspan="2">当該債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">工場財団</td> <td>建物及び構築物</td> <td>8,299百万円</td> <td>短期借入金 941百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,225百万円</td> <td>長期借入金 2,197百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,032百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>26百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,584百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">担保</td> <td>建物及び構築物</td> <td>4,266百万円</td> <td>短期借入金 1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,657百万円</td> <td>長期借入金 1,461百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,914百万円</td> <td>その他(流動負債) 40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,838百万円</td> <td>その他(固定負債) 3,891百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		財団抵当又は担保に供している資産・金額		当該債務		工場財団	建物及び構築物	8,299百万円	短期借入金 941百万円	機械装置及び運搬具	13,225百万円	長期借入金 2,197百万円	土地	3,032百万円		その他(有形固定資産)	26百万円		計	24,584百万円		担保	建物及び構築物	4,266百万円	短期借入金 1,033百万円	機械装置及び運搬具	4,657百万円	長期借入金 1,461百万円	土地	4,914百万円	その他(流動負債) 40百万円	計	13,838百万円	その他(固定負債) 3,891百万円				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">財団抵当又は担保に供している資産・金額</th> <th colspan="2">当該債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">工場財団</td> <td>建物及び構築物</td> <td>6,992百万円</td> <td>短期借入金 939百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,318百万円</td> <td>長期借入金 2,058百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,720百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>32百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,063百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">担保</td> <td>建物及び構築物</td> <td>4,060百万円</td> <td>短期借入金 829百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,981百万円</td> <td>長期借入金 1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,764百万円</td> <td>その他(流動負債) 40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,806百万円</td> <td>その他(固定負債) 3,610百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		財団抵当又は担保に供している資産・金額		当該債務		工場財団	建物及び構築物	6,992百万円	短期借入金 939百万円	機械装置及び運搬具	10,318百万円	長期借入金 2,058百万円	土地	2,720百万円		その他(有形固定資産)	32百万円		計	20,063百万円		担保	建物及び構築物	4,060百万円	短期借入金 829百万円	機械装置及び運搬具	3,981百万円	長期借入金 1,211百万円	土地	2,764百万円	その他(流動負債) 40百万円	計	10,806百万円	その他(固定負債) 3,610百万円			
財団抵当又は担保に供している資産・金額		当該債務																																																																									
工場財団	建物及び構築物	8,299百万円	短期借入金 941百万円																																																																								
	機械装置及び運搬具	13,225百万円	長期借入金 2,197百万円																																																																								
	土地	3,032百万円																																																																									
	その他(有形固定資産)	26百万円																																																																									
	計	24,584百万円																																																																									
担保	建物及び構築物	4,266百万円	短期借入金 1,033百万円																																																																								
	機械装置及び運搬具	4,657百万円	長期借入金 1,461百万円																																																																								
	土地	4,914百万円	その他(流動負債) 40百万円																																																																								
	計	13,838百万円	その他(固定負債) 3,891百万円																																																																								
財団抵当又は担保に供している資産・金額		当該債務																																																																									
工場財団	建物及び構築物	6,992百万円	短期借入金 939百万円																																																																								
	機械装置及び運搬具	10,318百万円	長期借入金 2,058百万円																																																																								
	土地	2,720百万円																																																																									
	その他(有形固定資産)	32百万円																																																																									
	計	20,063百万円																																																																									
担保	建物及び構築物	4,060百万円	短期借入金 829百万円																																																																								
	機械装置及び運搬具	3,981百万円	長期借入金 1,211百万円																																																																								
	土地	2,764百万円	その他(流動負債) 40百万円																																																																								
	計	10,806百万円	その他(固定負債) 3,610百万円																																																																								
上記のほか投資有価証券1,441百万円を社内預金引当信託契約に基づく信託財産として供しています。 (当連結会計年度末社内預金残高1,008百万円)		上記のほか投資有価証券848百万円を社内預金引当信託契約に基づく信託財産として供しています。 (当連結会計年度末社内預金残高919百万円)																																																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 1,055百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
運賃 9,617百万円	運賃 8,911百万円
給料 7,059百万円	給料 6,804百万円
退職給付費用 1,200百万円	退職給付費用 1,406百万円
※3 固定資産売却益の内訳	※3 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 136百万円	機械装置及び運搬具 11百万円
土地 0百万円	土地 0百万円
その他(有形固定資産) 14百万円	その他(有形固定資産) 21百万円
合計 151百万円	合計 33百万円
※4 固定資産売却損の内訳	※4 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 10百万円	建物及び構築物 1百万円
合計 10百万円	機械装置及び運搬具 10百万円
	土地 3百万円
	その他(有形固定資産) 0百万円
	合計 15百万円
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,576百万円	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,649百万円
	※6 国内物流拠点閉鎖に伴う労働組合脱退解約金、退職加算金及び子会社整理損です。
	※7 鋼橋上部工事入札に係る独占禁止法違反に伴う損害賠償金です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	220,775	—	—	220,775
合計	220,775	—	—	220,775
自己株式				
普通株式(注)1、2	394	110	35	469
合計	394	110	35	469

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加110千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式数の減少35千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	661	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年9月11日 取締役会	普通株式	881	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	881	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	220,775	20,000	—	240,775
合計	220,775	20,000	—	240,775
自己株式				
普通株式（注）2, 3	469	78	39	507
合計	469	78	39	507

(注) 1. 普通株式の増加20,000千株は、第三者割当増資による新株発行による増加です。

2. 普通株式の自己株式の増加78千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 普通株式の自己株式数の減少39千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	881	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	660	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	480	利益剰余金	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,493</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,130</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に重要性の増加により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 重要性の増加により、エヌイー・トージツ(株)及び青島トピー山推機械有限公司が連結子会社となったことに伴う、連結開始時(期首)の資産及び負債の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,381</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,493	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,363	現金及び現金同等物	13,130	(百万円)		流動資産	808	固定資産	573	資産 合計	1,381	流動負債	295	固定負債	42	負債 合計	338	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,499</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,293</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,499	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,206	現金及び現金同等物	18,293
現金及び預金勘定	14,493																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,363																										
現金及び現金同等物	13,130																										
(百万円)																											
流動資産	808																										
固定資産	573																										
資産 合計	1,381																										
流動負債	295																										
固定負債	42																										
負債 合計	338																										
現金及び預金勘定	19,499																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,206																										
現金及び現金同等物	18,293																										

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	10,145	19,317	9,172	3,038	5,426	2,387
(2) 債券						
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	12	27	14	—	—	—
小計	10,157	19,344	9,187	3,038	5,426	2,387
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	637	522	△114	7,863	6,477	△1,385
(2) 債券						
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	637	522	△114	7,863	6,477	△1,385
合計	10,795	19,867	9,072	10,902	11,903	1,001

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損121百万円を計上しています。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,334	94	30	122	10	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場国内債券	—	100
非上場株式	1,932	1,838

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	100	—	—	—
合計	100	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設け、当社においては退職給付信託を設定しています。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	△16,235	△16,084
ロ. 年金資産	2,340	1,884
ハ. 退職給付信託	3,115	2,134
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△10,779	△12,065
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,073	1,777
ヘ. 未認識数理計算上の差異	4,896	5,984
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ)	△3,809	△4,303
チ. 前払年金費用	257	351
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△4,066	△4,654

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	1,020	1,124
ロ. 利息費用	360	358
ハ. 期待運用収益	△87	△112
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	296	296
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	329	446
ヘ. 確定拠出年金制度への掛金支払額	276	245
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,195	2,358

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により発生の上連結会計年度から費用処理)	主として15年	主として15年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年の定額法	主として15年の定額法

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,205</td></tr> <tr><td>定期修繕引当金</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,520</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定に伴う資産抛 出額</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,749</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,365</td></tr> <tr><td>米国事業再編損</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,274</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,820</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,453</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△238</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,618</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△271</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入され ない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果未計上連結子会社の一時差異</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.7</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	1,205	定期修繕引当金	192	役員退職慰労引当金	437	投資有価証券評価損	9	会員権評価損	194	未払事業税否認	101	退職給付引当金	1,520	退職給付信託設定に伴う資産抛 出額	294	繰越欠損金	1,749	未実現利益	1,365	米国事業再編損	339	減損損失	95	その他	△232	繰延税金資産小計	7,274	評価性引当額	△2,820	繰延税金資産合計	4,453	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△238	その他有価証券評価差額金	△3,618	その他	△271	繰延税金負債合計	△4,128	繰延税金資産の純額	325	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない 項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△0.2	住民税均等割等	0.4	税効果未計上連結子会社の一時差異	△0.7	税効果未認識項目	△1.3	負ののれん償却額	△0.8	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,106</td></tr> <tr><td>定期修繕引当金</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,713</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定に伴う資産抛 出額</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,603</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,268</td></tr> <tr><td>米国事業再編損</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,598</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,591</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,250</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,340</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△227</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△316</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,675</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,219</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,120</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入され ない項目</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>会社分割による影響額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税効果未計上連結子会社の一時差異</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.4</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	1,106	定期修繕引当金	252	役員退職慰労引当金	377	投資有価証券評価損	9	会員権評価損	136	未払事業税否認	127	退職給付引当金	1,713	退職給付信託設定に伴う資産抛 出額	294	繰越欠損金	1,603	未実現利益	1,268	米国事業再編損	7	減損損失	95	その他	2,598	繰延税金資産小計	9,591	評価性引当額	△3,250	繰延税金資産合計	6,340	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△227	その他有価証券評価差額金	△316	その他	△1,675	繰延税金負債合計	△2,219	繰延税金資産の純額	4,120	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない 項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△1.6	住民税均等割等	0.9	還付法人税等	△2.1	会社分割による影響額	2.7	税効果未計上連結子会社の一時差異	3.8	税効果未認識項目	3.1	負ののれん償却額	△1.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4
繰延税金資産																																																																																																																																									
賞与引当金	1,205																																																																																																																																								
定期修繕引当金	192																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	437																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	9																																																																																																																																								
会員権評価損	194																																																																																																																																								
未払事業税否認	101																																																																																																																																								
退職給付引当金	1,520																																																																																																																																								
退職給付信託設定に伴う資産抛 出額	294																																																																																																																																								
繰越欠損金	1,749																																																																																																																																								
未実現利益	1,365																																																																																																																																								
米国事業再編損	339																																																																																																																																								
減損損失	95																																																																																																																																								
その他	△232																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	7,274																																																																																																																																								
評価性引当額	△2,820																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	4,453																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△238																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△3,618																																																																																																																																								
その他	△271																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△4,128																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	325																																																																																																																																								
法定実効税率	39.9																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない 項目	3.7																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△0.2																																																																																																																																								
住民税均等割等	0.4																																																																																																																																								
税効果未計上連結子会社の一時差異	△0.7																																																																																																																																								
税効果未認識項目	△1.3																																																																																																																																								
負ののれん償却額	△0.8																																																																																																																																								
その他	0.7																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7																																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																																									
賞与引当金	1,106																																																																																																																																								
定期修繕引当金	252																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	377																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	9																																																																																																																																								
会員権評価損	136																																																																																																																																								
未払事業税否認	127																																																																																																																																								
退職給付引当金	1,713																																																																																																																																								
退職給付信託設定に伴う資産抛 出額	294																																																																																																																																								
繰越欠損金	1,603																																																																																																																																								
未実現利益	1,268																																																																																																																																								
米国事業再編損	7																																																																																																																																								
減損損失	95																																																																																																																																								
その他	2,598																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	9,591																																																																																																																																								
評価性引当額	△3,250																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	6,340																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△227																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△316																																																																																																																																								
その他	△1,675																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△2,219																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,120																																																																																																																																								
法定実効税率	39.9																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない 項目	4.0																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△1.6																																																																																																																																								
住民税均等割等	0.9																																																																																																																																								
還付法人税等	△2.1																																																																																																																																								
会社分割による影響額	2.7																																																																																																																																								
税効果未計上連結子会社の一時差異	3.8																																																																																																																																								
税効果未認識項目	3.1																																																																																																																																								
負ののれん償却額	△1.8																																																																																																																																								
その他	0.5																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4																																																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
 - 事業の名称 当社鉄構部門
 - 事業の内容 鉄骨、橋梁、その他鉄鋼構造物の設計・製作加工他
 - (2) 企業結合の法的形式
 - 当社を分割会社、トピーテクノ株式会社(平成20年7月1日トピー鉄構株式会社に社名変更)を承継会社とする分社型(物的)吸収分割
 - (3) 結合後企業の名称
 - トピー鉄構株式会社(トピー鉄構株式会社は当社の連結子会社)
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
 - ここ数年来、橋梁業界における公共事業関係費の抑制が継続し、総発注量は大きく減少、競争が激化しています。これまで当社は、厳しい市場環境化で生き残るための施策を展開してきましたが、今後、より一層コスト競争力を強化するとともに、事業環境や業界再編の動きに対応した意思決定を的確かつ機敏に行う自律的な経営体制を構築するため、鉄構部門を分社化しました。
2. 実施した会計処理の概要
 - 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
 - 取得原価及びその内訳
 - トピー鉄構株式会社の普通株式 1,657百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	自動車・ 産業機械 部品事業 (百万円)	橋梁・ 土木・建築 事業 (百万円)	発電事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	105,874	166,971	9,679	8,120	5,984	296,629	—	296,629
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,338	—	—	—	—	18,338	(18,338)	—
計	124,212	166,971	9,679	8,120	5,984	314,968	(18,338)	296,629
営業費用	119,275	156,137	10,628	7,261	5,022	298,326	(14,584)	283,741
営業利益又は営業損失(△)	4,937	10,833	△948	858	962	16,642	(3,753)	12,888
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	74,083	97,374	4,723	7,982	15,183	199,347	32,539	231,887
減価償却費	2,910	6,071	185	917	466	10,550	170	10,721
資本的支出	2,516	7,599	48	31	325	10,521	386	10,907

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
鉄鋼事業	普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼
自動車・産業機械部品事業	自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー
橋梁・土木・建築事業	道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材
発電事業	電力
その他	合成マイカ、屋内外サイン(看板)システム、スポーツ等余暇利用施設の運営及び賃貸他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,753百万円であり、その主なものは当社本社の管理部門に係わる費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,539百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等です。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、減価償却費は「鉄鋼事業」が449百万円、「自動車・産業機械部品事業」が784百万円、「橋梁・土木・建築事業」が21百万円、「発電事業」が3百万円、「その他」が9百万円及び「全社」が18百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から工事損失引当金を計上しています。
- この変更に伴い、「橋梁・土木・建築事業」について営業費用は54百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	鉄鋼事業 (百万円)	自動車・ 産業機械 部品事業 (百万円)	橋梁・ 土木・建築 事業 (百万円)	発電事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	109,603	153,827	11,362	10,160	5,380	290,333	—	290,333
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,137	—	—	—	—	21,137	(21,137)	—
計	130,740	153,827	11,362	10,160	5,380	311,471	(21,137)	290,333
営業費用	123,811	150,768	12,611	9,553	4,557	301,302	(17,654)	283,647
営業利益又は営業損失(△)	6,929	3,059	△1,249	606	822	10,168	(3,482)	6,686
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	62,326	80,742	5,158	7,737	14,383	170,348	32,647	202,995
減価償却費	3,042	6,927	215	796	530	11,511	195	11,707
資本的支出	4,322	7,782	60	14	100	12,280	120	12,401

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
鉄鋼事業	普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼
自動車・産業機械部品事業	自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー
橋梁・土木・建築事業	道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材
発電事業	電力
その他	屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、不動産の賃貸、スポーツ施設の運営他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,482百万円であり、その主なものは当社本社の管理部門に係わる費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,647百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等です。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が「鉄鋼事業」で376百万円、「自動車・産業機械部品事業」で658百万円、「橋梁・土木・建築事業」で9百万円、「その他」で1百万円それぞれ減少しています。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

この変更によるセグメント情報への影響はありません。

7. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機に見直しを行いました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が「鉄鋼事業」で37百万円、「自動車・産業機械部品事業」で598百万円、「橋梁・土木・建築事業」で30百万円、「発電事業」で3百万円、「その他」で38百万円それぞれ減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	269,569	17,172	9,887	296,629	—	296,629
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,980	19	297	14,297	(14,297)	—
計	283,550	17,192	10,185	310,927	(14,297)	296,629
営業費用	268,133	16,998	9,081	294,212	(10,471)	283,741
営業利益	15,417	194	1,104	16,715	(3,826)	12,888
II 資産	197,835	13,211	6,667	217,714	14,172	231,887

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域…タイ、中国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の管理部門に係わる費用です。

当連結会計年度

3,753百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,539百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用は1,288百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から工事損失引当金を計上しています。

この変更に伴い、「日本」について営業費用は54百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	261,830	17,665	10,837	290,333	—	290,333
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,720	11	395	16,126	(16,126)	—
計	277,551	17,676	11,232	306,460	(16,126)	290,333
営業費用	268,742	17,285	10,445	296,473	(12,826)	283,647
営業利益	8,808	390	786	9,986	(3,300)	6,686
II 資産	171,550	10,854	5,563	187,968	15,027	202,995

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域…タイ、中国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の管理部門に係わる費用です。

当連結会計年度

3,482百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,647百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が「日本」で1,046百万円減少しています。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

この変更によるセグメント情報への影響はありません。

7. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機に見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が「日本」で709百万円減少しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	米国	その他	計
I 海外売上高（百万円）	18,406	27,125	45,532
II 連結売上高（百万円）			296,629
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.2	9.1	15.3

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。
 2. その他の区分に属する主な国 韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高を記載しています。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	米国	その他	計
I 海外売上高（百万円）	18,527	31,308	49,835
II 連結売上高（百万円）			290,333
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.4	10.8	17.2

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。
 2. その他の区分に属する主な国 韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高を記載しています。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	371円40銭	1株当たり純資産額	334円16銭
1株当たり当期純利益金額	28円90銭	1株当たり当期純利益金額	10円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益（百万円）	6,366	2,384
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,366	2,384
期中平均株式数（千株）	220,334	229,510

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(子会社持分の追加取得)

当社は、平成21年4月23日開催の取締役会において、福建源興トピー汽車零件有限公司の持分を追加取得、子会社化することの決議及び持分譲渡契約の締結をおこないました。その概要は以下のとおりです。

(1) 持分追加取得の目的

当社は、独自の軽量化技術を活かし、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」として、あらゆる種類のホイール(素材面:スチール製・アルミ製/用途面:乗用車用、トラック・バス用、特殊車両用、建設機械用)を世界4極(日本・米国・中国・東南アジア)で生産・販売しています。

その中で、福建源興トピー汽車零件有限公司は、当社グループの中国におけるホイールの製造・販売拠点として、日系自動車メーカーを中心に事業展開を進めてきました。現在、自動車の世界需要が低迷する中、中国市場は今後も成長が期待されています。今回の子会社化により、当社グループの中国におけるホイール事業の基盤を一層強固なものにするため、持分を追加取得し子会社化することを決定しました。

(2) 持分追加取得の相手会社の名称

源福国際企業股份有限公司

(3) 取得する会社の名称、事業内容、規模

- ①名称 福建源興トピー汽車零件有限公司
- ②事業の内容 自動車用車輪の製造販売(自動車・産業機械部品事業)
- ③規模(2008年12月期)

売上高	1,691百万円
当期純損失	1,018百万円
総資産	1,840百万円
純資産	645百万円

(4) 取得する持分比率、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する持分比率 49.33%
- ②取得価額 350万USドル
- ③取得後の持分比率 83.33%

(5) 取得時期

持分譲渡変更登記を受理し、新営業許可書の受領後

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,432	11,659
受取手形	※2 725	※2 571
売掛金	※2 41,047	※2 26,337
有価証券	—	100
製品	6,211	—
半製品	3,377	—
原材料	3,281	—
商品及び製品	—	6,221
仕掛品	2,811	1,905
半成工事	139	—
貯蔵品	3,237	—
原材料及び貯蔵品	—	5,687
前渡金	236	14
前払費用	458	548
繰延税金資産	1,637	1,819
未収入金	※2 4,993	1,327
その他	249	318
貸倒引当金	△40	△22
流動資産合計	73,799	56,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,865	41,869
減価償却累計額	△23,499	△24,554
建物(純額)	※1 17,366	※1 17,314
構築物	12,543	12,624
減価償却累計額	△9,494	△9,511
構築物(純額)	※1 3,048	※1 3,113
機械及び装置	111,563	112,992
減価償却累計額	△87,450	△88,151
機械及び装置(純額)	※1 24,113	※1 24,840
車両運搬具	334	417
減価償却累計額	△289	△348
車両運搬具(純額)	44	68
工具、器具及び備品	26,253	24,444
減価償却累計額	△23,921	△22,519
工具、器具及び備品(純額)	2,331	1,924
土地	※1 11,578	※1 11,535
リース資産	—	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
減価償却累計額	—	0
リース資産 (純額)	—	2
建設仮勘定	1,174	744
有形固定資産合計	59,657	59,545
無形固定資産		
借地権	83	83
その他	30	28
無形固定資産合計	114	112
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 20,853	※1 12,986
関係会社株式	13,456	17,271
出資金	42	42
関係会社出資金	1,415	1,425
長期貸付金	67	46
従業員長期貸付金	84	70
関係会社長期貸付金	240	120
長期前払費用	38	34
その他	1,626	1,575
貸倒引当金	△43	△62
投資その他の資産合計	37,782	33,510
固定資産合計	97,554	93,168
資産合計	171,354	149,656
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,271	310
買掛金	※2 40,633	※2 22,029
短期借入金	10,700	13,200
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,832	※1 3,682
1年内償還予定の社債	1,000	4,000
リース債務	—	0
未払金	※1,2 5,339	※1,2 6,265
未払費用	※2 2,786	2,522
未払法人税等	52	1,458
前受金	※2 2,893	514
預り金	※2 890	※2 3,729
従業員預り金	※1 1,008	※1 919
前受収益	※2 42	42
製品保証引当金	59	—
設備関係支払手形	8	1
工事損失引当金	54	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	39	209
流動負債合計	71,613	58,887
固定負債		
社債	12,000	8,000
長期借入金	※1 13,352	※1 11,656
リース債務	—	2
繰延税金負債	3,915	528
設備関係長期未払金	※1 143	※1 103
退職給付引当金	2,059	2,482
役員退職慰労引当金	638	439
長期預り金	※1,2 5,581	※1 5,110
長期前受収益	※2 407	520
固定負債合計	38,097	28,841
負債合計	109,711	87,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,093	20,983
資本剰余金		
資本準備金	15,638	18,528
その他資本剰余金	299	295
資本剰余金合計	15,938	18,824
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	359	343
繰越利益剰余金	22,027	21,486
利益剰余金合計	22,387	21,829
自己株式	△130	△139
株主資本合計	56,288	61,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,354	429
評価・換算差額等合計	5,354	429
純資産合計	61,642	61,927
負債純資産合計	171,354	149,656

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 201,666	※1 195,883
売上原価		
製品期首たな卸高	5,119	6,211
当期製品製造原価	※2 153,642	※2 159,859
製品購入高	※3 22,682	※3 10,022
他勘定受入高	※4 1,903	※4 2,728
合計	183,347	178,821
他勘定振替高	※5 18	※5 1
製品期末たな卸高	6,211	4,239
原価差額	785	1,026
製品売上原価	177,903	※6 175,606
売上総利益	23,762	20,277
販売費及び一般管理費	※7,8 17,952	※7,8 16,763
営業利益	5,809	3,513
営業外収益		
受取利息	※9 20	※9 10
受取配当金	※10 1,405	※10 1,098
その他	69	204
営業外収益合計	1,496	1,314
営業外費用		
支払利息	※11 612	※11 629
社債利息	219	222
為替差損	362	13
売掛債権流動化利息	188	171
その他	207	294
営業外費用合計	1,591	1,331
経常利益	5,714	3,496
特別利益		
固定資産売却益	※12 0	※12 22
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	4	18
関係会社清算益	12	—
製品保証引当金戻入額	24	—
会員権売却益	1	—
特別利益合計	41	41
特別損失		
固定資産除却損	450	418
投資有価証券評価損	142	100
子会社整理損	96	—
貸倒引当金繰入額	—	19
関係会社出資金評価損	—	700
独占禁止法関連負担金	—	※13 76
その他	11	—
特別損失合計	700	1,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税引前当期純利益	5,055	2,224
法人税、住民税及び事業税	1,543	1,723
法人税等調整額	372	△483
法人税等合計	1,915	1,240
当期純利益	3,140	984

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,093	18,093
当期変動額		
新株の発行	—	2,890
当期変動額合計	—	2,890
当期末残高	18,093	20,983
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,638	15,638
当期変動額		
新株の発行	—	2,890
当期変動額合計	—	2,890
当期末残高	15,638	18,528
その他資本剰余金		
前期末残高	297	299
当期変動額		
自己株式の処分	1	△3
当期変動額合計	1	△3
当期末残高	299	295
資本剰余金合計		
前期末残高	15,936	15,938
当期変動額		
自己株式の処分	1	△3
新株の発行	—	2,890
当期変動額合計	1	2,886
当期末残高	15,938	18,824
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	377	359
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△17	△16
当期変動額合計	△17	△16
当期末残高	359	343
事業革新設備等特別償却積立金		
前期末残高	1	—
当期変動額		
事業革新設備等特別償却積立金の取崩	△1	—
当期変動額合計	△1	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,410	22,027
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	17	16
事業革新設備等特別償却積立金の取崩	1	—
剰余金の配当	△1,542	△1,542
当期純利益	3,140	984
当期変動額合計	1,617	△541
当期末残高	22,027	21,486
利益剰余金合計		
前期末残高	20,789	22,387
当期変動額		
剰余金の配当	△1,542	△1,542
当期純利益	3,140	984
当期変動額合計	1,598	△558
当期末残高	22,387	21,829
自己株式		
前期末残高	△97	△130
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△20
自己株式の処分	10	11
当期変動額合計	△33	△9
当期末残高	△130	△139
株主資本合計		
前期末残高	54,722	56,288
当期変動額		
新株の発行	—	5,780
剰余金の配当	△1,542	△1,542
当期純利益	3,140	984
自己株式の取得	△43	△20
自己株式の処分	12	8
当期変動額合計	1,566	5,209
当期末残高	56,288	61,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,951	5,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,597	△4,925
当期変動額合計	△6,597	△4,925
当期末残高	5,354	429
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,946	5,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,591	△4,925
当期変動額合計	△6,591	△4,925
当期末残高	5,354	429
純資産合計		
前期末残高	66,668	61,642
当期変動額		
新株の発行	—	5,780
剰余金の配当	△1,542	△1,542
当期純利益	3,140	984
自己株式の取得	△43	△20
自己株式の処分	12	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,591	△4,925
当期変動額合計	△5,025	284
当期末残高	61,642	61,927

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっています。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・原材料・仕掛品 ……移動平均法による原価法によっています。 半成工事 ……個別法による原価法によっています。 貯蔵品 ……ロールは個別法、その他は移動平均法による原価法によっています。	製品・半製品・原材料・仕掛品(半成工事を除く) ……移動平均法による原価法によっています。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品(半成工事) ……個別法による原価法によっています。 貯蔵品 ……ロールは個別法、その他は移動平均法による原価法によっています。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物・機械及び装置 スチール部門、鉄構部門等 ……定額法によっています。 プレス部門、造機部門 ……定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 構築物・車両運搬具・工具、器具及び備品 ……定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～47年 構築物 10～40年 機械及び装置 12～14年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物・機械及び装置 スチール部門、鉄構部門等 ……定額法によっています。 プレス部門、造機部門 ……定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 構築物・車両運搬具・工具、器具及び備品 ……定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～47年 構築物 10～40年 機械及び装置 9～14年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～10年

項目	第114期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第115期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっています。 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっています。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しています。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 製品保証引当金 鉄構部門における完成工事について無償補修費用に充てるため、完成工事高を基礎に将来の無償補修費用見込額を計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残高を15年による按分額で費用処理しています。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。 (4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その見積額を計上しています。 (5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規定に基づく期末要支給額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 工事損失引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	第114期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第115期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. 収益の計上基準	一定基準に該当する鉄構部門の長期大型請負工事（工期1年以上、請負金額200百万円以上）に係る収益の計上は、工事進行基準によっています。 工事進行基準による売上高 4,188百万円	一定基準に該当する鉄構部門の長期大型請負工事（工期1年以上、請負金額200百万円以上）に係る収益の計上は、工事進行基準によっています。 工事進行基準による売上高 993百万円
9. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	—
10. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a. ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 取締役会で決定された基本方針に基づく社内規定により、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ230百万円減少しています。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する会計基準)</p> <p>当期より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しています。</p> <p>これに伴い、従来より「社債発行費」は、繰延資産として計上し、3年間の均等償却を行っていましたが、当期より発生した「社債発行費」は、支出時に全額費用処理しています。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しています。</p> <p>(工事損失引当金)</p> <p>当期より、受注工事の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しています。</p> <p>この変更は、受注環境の変化等により、当該損失見積額に重要性が増したこと、また、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものです。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ54百万円減少しています。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ724百万円減少しています。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記していました「短期貸付金」(当期末残高120百万円)は、資産の総額の100分の1以下ですので、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは当期から「商品及び製品」として、前期において「仕掛品」「半成工事」として掲記されていたものは当期から「仕掛品」として、前期において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは当期から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しています。</p> <p>なお、当期に含まれる「製品」「半製品」「仕掛品」「半成工事」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ4,239百万円、1,981百万円、1,905百万円、-百万円、2,708百万円、2,979百万円です。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当期より法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ823百万円減少しています。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械及び装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機に見直しを行いました。耐用年数は従来の4～14年に変更はありませんが、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ541百万円減少しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																			
※1 (1) 次のとおり財団抵当、又は、担保に供していません。		※1 (1) 次のとおり財団抵当、又は、担保に供していません。																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">財団抵当又は担保に供している資産・金額</th> <th colspan="2">当該債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">工場 財団</td> <td>建物</td> <td>5,494百万円</td> <td rowspan="2">1年以内返済予定の長期借入金</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,467百万円</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,935百万円</td> <td>長期借入金</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,694百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,592百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">担保</td> <td>建物</td> <td>3,728百万円</td> <td>未払金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,379百万円</td> <td>設備関係長期未払金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,107百万円</td> <td></td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>長期預り金</td> <td>3,748百万円</td> </tr> </tbody> </table>		財団抵当又は担保に供している資産・金額		当該債務		工場 財団	建物	5,494百万円	1年以内返済予定の長期借入金	構築物	1,467百万円	177百万円	機械及び装置	11,935百万円	長期借入金	383百万円	土地	2,694百万円			計	21,592百万円			担保	建物	3,728百万円	未払金	40百万円	土地	1,379百万円	設備関係長期未払金		計	5,107百万円		143百万円				長期預り金	3,748百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">財団抵当又は担保に供している資産・金額</th> <th colspan="2">当該債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">工場 財団</td> <td>建物</td> <td>4,527百万円</td> <td rowspan="2">1年以内の返済予定の長期借入金</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,200百万円</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,927百万円</td> <td>長期借入金</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,383百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,039百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">担保</td> <td>建物</td> <td>3,603百万円</td> <td>未払金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,379百万円</td> <td>設備関係長期未払金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,982百万円</td> <td></td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>長期預り金</td> <td>3,507百万円</td> </tr> </tbody> </table>		財団抵当又は担保に供している資産・金額		当該債務		工場 財団	建物	4,527百万円	1年以内の返済予定の長期借入金	構築物	1,200百万円	134百万円	機械及び装置	8,927百万円	長期借入金	248百万円	土地	2,383百万円			計	17,039百万円			担保	建物	3,603百万円	未払金	40百万円	土地	1,379百万円	設備関係長期未払金		計	4,982百万円		103百万円				長期預り金	3,507百万円
財団抵当又は担保に供している資産・金額		当該債務																																																																																			
工場 財団	建物	5,494百万円	1年以内返済予定の長期借入金																																																																																		
	構築物	1,467百万円		177百万円																																																																																	
	機械及び装置	11,935百万円	長期借入金	383百万円																																																																																	
	土地	2,694百万円																																																																																			
	計	21,592百万円																																																																																			
担保	建物	3,728百万円	未払金	40百万円																																																																																	
	土地	1,379百万円	設備関係長期未払金																																																																																		
	計	5,107百万円		143百万円																																																																																	
			長期預り金	3,748百万円																																																																																	
財団抵当又は担保に供している資産・金額		当該債務																																																																																			
工場 財団	建物	4,527百万円	1年以内の返済予定の長期借入金																																																																																		
	構築物	1,200百万円		134百万円																																																																																	
	機械及び装置	8,927百万円	長期借入金	248百万円																																																																																	
	土地	2,383百万円																																																																																			
	計	17,039百万円																																																																																			
担保	建物	3,603百万円	未払金	40百万円																																																																																	
	土地	1,379百万円	設備関係長期未払金																																																																																		
	計	4,982百万円		103百万円																																																																																	
			長期預り金	3,507百万円																																																																																	
(2) 投資有価証券のうち1,441百万円は金融機関との間に社内預金引当信託契約を結び信託財産として供しています。 (当期末社内預金残高 1,008百万円)		(2) 投資有価証券のうち848百万円は金融機関との間に社内預金引当信託契約を結び信託財産として供しています。 (当期末社内預金残高 919百万円)																																																																																			
※2 関係会社に対する資産・負債で、科目を区分掲記したもの以外のものは次のとおりです。 受取手形 48百万円 売掛金 13,214百万円 未収入金 2,881百万円 買掛金 16,254百万円 未払金 1,957百万円 上記以外の関係会社に対する負債の合計額が、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は、1,887百万円です。		※2 関係会社に対する資産・負債で、科目を区分掲記したもの以外のものは次のとおりです。 受取手形 48百万円 売掛金 10,605百万円 未収入金 803百万円 買掛金 9,119百万円 未払金 3,415百万円 預り金 3,571百万円 _____																																																																																			
3 債務の保証		3 債務の保証																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被保証者</th> <th colspan="2">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">関係 会社</td> <td>トピー実業(株)</td> <td>支払債務</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.</td> <td>借入債務</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>明海発電(株)</td> <td>借入債務</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>福建源興トピー 自動車零件有限公 司</td> <td>支払債務</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>借入債務</td> <td>1,376百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,577百万円</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者		種類		関係 会社	トピー実業(株)	支払債務	31百万円	トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.	借入債務	20百万円	明海発電(株)	借入債務	1,000百万円	福建源興トピー 自動車零件有限公 司	支払債務	150百万円	従業員	借入債務	1,376百万円	合計		2,577百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被保証者</th> <th colspan="2">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">関係 会社</td> <td>トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.</td> <td>借入債務</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>明海発電(株)</td> <td>借入債務</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>福建源興トピー 自動車零件有限公 司</td> <td>支払債務</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>借入債務</td> <td>1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,992百万円</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者		種類		関係 会社	トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.	借入債務	10百万円	明海発電(株)	借入債務	500百万円	福建源興トピー 自動車零件有限公 司	支払債務	324百万円	従業員	借入債務	1,158百万円	合計		1,992百万円																																							
被保証者		種類																																																																																			
関係 会社	トピー実業(株)	支払債務	31百万円																																																																																		
	トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.	借入債務	20百万円																																																																																		
	明海発電(株)	借入債務	1,000百万円																																																																																		
	福建源興トピー 自動車零件有限公 司	支払債務	150百万円																																																																																		
	従業員	借入債務	1,376百万円																																																																																		
合計		2,577百万円																																																																																			
被保証者		種類																																																																																			
関係 会社	トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.	借入債務	10百万円																																																																																		
	明海発電(株)	借入債務	500百万円																																																																																		
	福建源興トピー 自動車零件有限公 司	支払債務	324百万円																																																																																		
	従業員	借入債務	1,158百万円																																																																																		
合計		1,992百万円																																																																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社への売上高 45,747百万円	※1 関係会社への売上高 50,063百万円
※2 関係会社からの原材料購入高 47,482百万円	※2 関係会社からの原材料購入高 51,875百万円
※3 関係会社からの製品購入高 13,577百万円	※3 関係会社からの製品購入高 3,592百万円
※4 原材料、半製品等の振替高です。	※4 原材料、半製品等の振替高です。
※5 販売費及び一般管理費への振替高です。	※5 販売費及び一般管理費への振替高です。
	※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下後の金額724百万円が含まれています。
※7 販売費及び一般管理費の主要な費目・金額は次のとおりです。なお、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用はそれぞれ約54%、46%です。 運送費 7,528百万円 従業員給与手当 4,270百万円 退職給付費用 795百万円 役員退職慰労引当金繰入額 128百万円 福利厚生費 627百万円 旅費交通費 665百万円 減価償却費 235百万円 その他 3,701百万円 計 17,952百万円	※7 販売費及び一般管理費の主要な費目・金額は次のとおりです。なお、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用はそれぞれ約52%、48%です。 運送費 7,092百万円 従業員給与手当 3,891百万円 退職給付費用 879百万円 役員退職慰労引当金繰入額 101百万円 福利厚生費 499百万円 旅費交通費 536百万円 減価償却費 238百万円 その他 3,523百万円 計 16,763百万円
※8 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,571百万円です。	※8 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,645百万円です。
※9 関係会社受取利息 17百万円	※9 関係会社受取利息 7百万円
※10 関係会社受取配当金 945百万円	※10 関係会社受取配当金 629百万円
※11 関係会社支払利息 23百万円	※11 関係会社支払利息 28百万円
※12 土地 0百万円	※12 工具、器具及び備品 21百万円 機械及び装置他 1百万円
	※13 鋼橋上部工事入札に係る独占禁止法違反に伴う損害賠償金です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注) 1, 2	359	110	35	434
合計	359	110	35	434

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加110千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式数の減少35千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注) 1, 2	434	78	39	473
合計	434	78	39	473

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加78千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式数の減少39千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	760百万円	1,540百万円	780百万円

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,152百万円	3,260百万円	107百万円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,076	賞与引当金 954
退職給付引当金 821	事業税否認 108
役員退職慰労引当金 254	棚卸資産 288
関係会社株式評価損 373	退職給付引当金 990
減損損失 95	役員退職慰労引当金 175
会員権評価損 154	関係会社株式評価損 373
退職給付信託設定に伴う資産抛出現額 294	関係会社出資金評価損 279
その他 667	減損損失 95
繰延税金資産小計 3,740	会員権評価損 95
評価性引当額 △793	退職給付信託設定に伴う資産抛出現額 294
繰延税金資産合計 2,947	その他 725
繰延税金負債	繰延税金資産小計 4,379
固定資産圧縮積立金 △238	評価性引当額 △1,142
その他有価証券評価差額金 △3,553	繰延税金資産合計 3,237
その他 △1,434	繰延税金負債
繰延税金負債合計 △5,225	固定資産圧縮積立金 △227
繰延税金資産の純額 △2,278	その他有価証券評価差額金 △284
	その他 △1,434
	繰延税金負債合計 △1,946
	繰延税金資産の純額 1,291
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 39.9	法定実効税率 39.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △14.0
住民税均等割等 0.6	住民税均等割等 1.1
税効果未認識項目 △0.8	税効果未認識項目 15.7
その他 0.1	会社分割による影響額 6.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.8

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 279円76銭	1株当たり純資産額 257円71銭
1株当たり当期純利益金額 14円25銭	1株当たり当期純利益金額 4円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,140	984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,140	984
期中平均株式数(千株)	220,368	229,545

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社鉄構部門を分社化することを決定し、当社の100%子会社であるトピーテクノ(株)と分割契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりです。

1. 分社化の目的

橋梁業界はここ数年来、公共事業関係費の抑制が継続した結果、総発注量は大きく減少し、競争が激化しています。これまで当社は、厳しい市場環境下で生き残るための施策を展開してまいりました。

今後、より一層コスト競争力を強化するとともに、事業環境や業界再編の動きに対応した意思決定を的確かつ機敏に行う自立的な経営体制を構築するため、鉄構部門を分社化することを決定いたしました。

(1) 事業内容

当社の鉄構部門

(橋梁・土木・建築事業セグメント)

(2) 平成20年3月期の売上高

	鉄構部門(a)	当社全体の実績(b)	比率(a/b)
売上高	6,186百万円	201,666百万円	3.07%

(3) 分割する予定の資産・負債の内容(平成20年3月31日現在)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	4,016百万円	流動負債	3,566百万円
固定資産	1,323百万円	固定負債	—
合計	5,339百万円	合計	3,566百万円

(注) 分割する予定の資産、負債の金額は、平成20年3月31日現在の金額のため、実際に分割する金額と異なる可能性があります。

2. 会社分割の形態

トピー工業(株)を分割会社とし、トピーテクノ(株)を承継会社とする分社型(物的)吸収分割です。

3. 承継会社の概要

- (1) 名称 トピーテクノ(株) (平成20年7月1日にトピー鉄構株式会社に商号変更する予定です。)
- (2) 資産・負債及び純資産の額 (平成20年3月31日現在)

資産		負債及び純資産	
項目	金額	項目	金額
流動資産	35百万円	資本金	40百万円
固定資産	3百万円	利益剰余金	△2百万円
合計	38百万円	合計	38百万円

- (3) 従業員数 2名

4. 会社の分割の時期

吸収分割の効力発生日 平成20年7月1日

(注) 当社は、会社法第784条第3項に基づき株主総会の承認を得ずして本件をなすものとし、トピーテクノ(株)は、平成20年6月26日開催の臨時株主総会において、会社法第795条に基づく承認を得ております。

5. その他の重要な事項

- (1) 本分割により増加する資本金は4億1千万円とし、本分割後の資本金は4億5千万円とします。
- (2) 本分割により増加する資本準備金の額は、本件分割により承継する財産の額から承継する債務の額及び資本金の増加額を控除した額とします。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(子会社持分の追加取得)

当社は、平成21年4月23日開催の取締役会において、福建源興トピー自動車零件有限公司の持分を追加取得、子会社化することの決議及び持分譲渡契約の締結をおこないました。その概要は以下のとおりです。

(1) 持分追加取得の目的

当社は、独自の軽量化技術を活かし、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」として、あらゆる種類のホイール (素材面: スチール製・アルミ製/用途面: 乗用車用、トラック・バス用、特殊車両用、建設機械用) を世界4極 (日本・米国・中国・東南アジア) で生産・販売しています。

その中で、福建源興トピー自動車零件有限公司は、当社グループの中国におけるホイールの製造・販売拠点として、日系自動車メーカーを中心に事業展開を進めてきました。現在、自動車の世界需要が低迷する中、中国市場は今後も成長が期待されています。今回の子会社化により、当社グループの中国におけるホイール事業の基盤を一層強固なものにするため、持分を追加取得し子会社化することを決定しました。

(2) 持分追加取得の相手会社の名称

源福国際企業股份有限公司

(3) 取得する会社の名称、事業内容、規模

- ①名称 福建源興トピー自動車零件有限公司
- ②事業の内容 自動車用車輪の製造販売 (自動車・産業機械部品事業)
- ③規模 (2008年12月期)

売上高	1,691百万円
当期純損失	1,018百万円
総資産	1,840百万円
純資産	645百万円

(4) 取得する持分比率、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する持分比率 49.33%
- ②取得価額 350万USドル
- ③取得後の持分比率 83.33%

(5) 取得時期

持分譲渡変更登記を受理し、新営業許可書の受領後

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、平成21年3月17日に開示しております。